



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 中広

コード番号 2139 URL <http://www.chuco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 一俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長兼管理本部長 (氏名) 中島 永次

TEL 058-247-2511

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,152	8.0	299	△4.8	290	△2.8	184	0.4
27年3月期第3四半期	4,768	4.1	314	1.5	298	△4.2	184	2.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 188百万円 (△0.5%) 27年3月期第3四半期 189百万円 (3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	27.19	—
27年3月期第3四半期	28.16	27.44

(注) 平成28年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,312	1,474	44.5
27年3月期	2,990	1,340	44.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,474百万円 27年3月期 1,340百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	6,800	6.2	550	13.4	540	14.7	330	9.0	48.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	7,044,000 株	27年3月期	7,044,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	243,938 株	27年3月期	243,864 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	6,800,082 株	27年3月期3Q	6,541,591 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年12月31日)のわが国経済は、政府による経済政策や、日本銀行による金融緩和の効果から企業収益や雇用・所得環境の改善など、緩やかな回復基調にあるものの、中国を中心とした新興国経済の減速や、原油価格の下落、円安による物価上昇への懸念の高まりにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

このような状況下、当社グループでは、主力のフリーマガジン「ハッピーメディア(R)」の発行エリア拡大を図るとともに、「一軒一軒確実に手配り」「ご当地の情報・話題を満載」「全世代が安心して読める」「多様なクーポン・サービスの反響」にこだわり、発行エリア内を限なく無料各戸配付する、高い広告訴求力を広告主に提案し業容の拡大に努めてまいりました。また、第2四半期に群馬県6誌・福井県1誌を、第3四半期に埼玉県2誌を事業譲受により直営の発行エリアといたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,152,054千円(前年同期比8.0%増)、売上総利益は2,321,403千円(前年同期比9.4%増)となりました。

一方、事業拡大計画に沿った人員増に加え、事業譲受による人員増により販売費及び一般管理費は2,022,126千円(前年同期比11.9%増)となりました。この結果、営業利益は299,277千円(前年同期比4.8%減)、経常利益は290,519千円(前年同期比2.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は184,889千円(前年同期比0.4%増)となりました。

a. メディア事業

フリーマガジンの広告受注は、前第3四半期連結累計期間と比較して愛知事業部、岐阜事業部、三重・滋賀事業部それぞれ伸ばしたことに加え、事業譲受のエリアの広告受注が加わり、売上高は大きく伸ばいたしました。また、フリーマガジンの全国展開として推進するVC(※)契約は当第3四半期に山形県米沢市・高畠町及び高知県南国市・香美市・香南市が加わり、1道2府14県、26社となりました。その他の部門のうち通信販売部門では、家具を販売する通販サイト「わくわく家具」、「わくわくファニチャー」での家具販売が順調に推移いたしました。この結果、メディア事業の売上高は3,130,944千円(前年同期比11.3%増)となりました。

なお、平成27年12月末現在、直営フリーマガジンは56誌、発行部数331万部となり、VCによる発行を合わせますと95誌、総発行部数555万部となりました。また、フリーマガジンとWebとのメディアミックスとして展開する、地域みっちり生活情報総合ポータルサイト「フリモ(R)」(furimo.jp)の会員数は119,409名、掲載店舗数は25,195件、スマートフォン向けAR(拡張現実)サービス「フリモAR(R)」におけるアプリダウンロード件数は25,501件となっております。

b. 広告SP事業

広告SP事業では、フリーマガジンとの連携を深めるため、各支社(岐阜支社、名古屋支社、東京支社、三重支社及び関西支社)において、フリーマガジンを主体とした提案型営業に特化した結果、広告SP事業の売上高は2,021,110千円(前年同期比3.3%増)となりました。

(※) VCとは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約

(注) 発行部数、会員数、掲載店舗数、ダウンロード件数は平成27年12月末現在

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べて321,961千円増加し、3,312,447千円となりました。これは主に建物及び構築物が8,102千円減少したものの、現金及び預金が128,973千円、受取手形及び売掛金が100,121千円及び無形固定資産が37,406千円増加したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べて187,959千円増加し、1,838,199千円となりました。これは主に未払法人税等が83,126千円及び長期借入金が82,054千円減少したものの、短期借入金が180,000千円及び買掛金が151,003千円増加したこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べて134,002千円増加し、1,474,248千円となりました。これは主に利益剰余金が130,488千円、その他有価証券評価差額金が3,562千円増加したことによるものです。

なお、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は44.5%です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月30日発表の「平成28年3月期の連結業績予想」に変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	817,532	946,505
受取手形及び売掛金	790,848	890,970
商品	6,231	8,569
仕掛品	10,221	12,769
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	27,954	10,898
その他	78,668	122,365
貸倒引当金	△7,103	△10,504
流動資産合計	1,725,081	1,982,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	247,639	239,536
土地	695,382	695,382
建設仮勘定	-	5,009
その他(純額)	67,585	68,806
有形固定資産合計	1,010,607	1,008,734
無形固定資産		
投資その他の資産	36,244	73,650
投資有価証券	64,854	69,496
差入保証金	157,860	171,702
その他	45,863	57,496
貸倒引当金	△50,025	△50,936
投資その他の資産合計	218,553	247,758
固定資産合計	1,265,404	1,330,143
資産合計	2,990,486	3,312,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	533,939	684,942
短期借入金	280,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	32,966	57,800
未払費用	60,874	96,010
未払法人税等	97,972	14,846
預り金	26,713	69,764
賞与引当金	53,133	15,599
その他	145,277	104,192
流動負債合計	1,349,209	1,621,487
固定負債		
長期借入金	238,513	156,459
リース債務	50,478	46,227
その他	12,038	14,024
固定負債合計	301,030	216,711
負債合計	1,650,239	1,838,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	94,800	94,800
利益剰余金	845,352	975,840
自己株式	△15,753	△15,802
株主資本合計	1,328,698	1,459,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,548	15,110
その他の包括利益累計額合計	11,548	15,110
純資産合計	1,340,246	1,474,248
負債純資産合計	2,990,486	3,312,447

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	4,768,879	5,152,054
売上原価	2,647,037	2,830,651
売上総利益	2,121,841	2,321,403
販売費及び一般管理費	1,807,448	2,022,126
営業利益	314,393	299,277
営業外収益		
受取利息	590	661
受取配当金	3,163	2,245
受取賃貸料	9,224	8,799
その他	4,209	2,605
営業外収益合計	17,188	14,310
営業外費用		
支払利息	4,562	3,369
支払手数料	23,405	11,096
車両事故損失	4,763	7,456
その他	-	1,145
営業外費用合計	32,731	23,067
経常利益	298,849	290,519
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
投資有価証券評価損	1	-
投資有価証券売却損	13	-
特別損失合計	15	-
税金等調整前四半期純利益	298,833	290,519
法人税、住民税及び事業税	93,219	89,099
法人税等調整額	21,420	16,530
法人税等合計	114,640	105,630
四半期純利益	184,193	184,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,193	184,889

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	184,193	184,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,184	3,562
その他の包括利益合計	5,184	3,562
四半期包括利益	189,378	188,451
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	189,378	188,451
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,310	1,956,568	4,768,879	—	4,768,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,812,310	1,956,568	4,768,879	—	4,768,879
セグメント利益	420,625	273,013	693,638	△379,245	314,393

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,130,944	2,021,110	5,152,054	—	5,152,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,130,944	2,021,110	5,152,054	—	5,152,054
セグメント利益	430,047	257,151	687,199	△387,922	299,277

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。